



2026年7月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年3月6日

上場会社名 株式会社アイル

上場取引所 東

コード番号 3854 URL <https://www.ill.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩本 哲夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小倉 直子 TEL 06-6292-1170

半期報告書提出予定日 2026年3月13日 配当支払開始予定日 2026年4月10日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年7月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年8月1日～2026年1月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年7月期中間期	10,360	12.1	2,831	25.3	2,850	27.5	1,956	27.2
2025年7月期中間期	9,242	7.8	2,260	1.0	2,235	△0.6	1,537	3.2

(注) 包括利益 2026年7月期中間期 1,916百万円 (25.9%) 2025年7月期中間期 1,522百万円 (3.5%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年7月期中間期	78.22	—
2025年7月期中間期	62.26	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間純利益の算定上、2026年7月期中間期においては「株式付与ESOP信託口」により取得した当社株式を、2025年7月期中間期においては株式需給緩衝信託により取得及び処分した自己株式を、それぞれ期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年7月期中間期	17,281	12,366	71.6
2025年7月期	15,768	11,286	71.6

(参考) 自己資本 2026年7月期中間期 12,366百万円 2025年7月期 11,286百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年7月期	—	20.00	—	30.00	50.00
2026年7月期	—	32.00	—	—	—
2026年7月期（予想）	—	—	—	34.00	66.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（2026年3月6日）公表いたしました「剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2026年7月期の連結業績予想（2025年8月1日～2026年7月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,700	7.3	5,500	14.1	5,540	16.2	4,050	16.1	161.95

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

連結業績予想の修正については、本日（2026年3月6日）公表いたしました「2026年7月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。なお、1株当たり当期純利益の算定上、「株式付与ESOP信託口」により取得した当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年7月期中間期	25,042,528株	2025年7月期	25,042,528株
② 期末自己株式数	2026年7月期中間期	42,739株	2025年7月期	13,039株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年7月期中間期	25,007,578株	2025年7月期中間期	24,698,218株

- （注）1. 期末自己株式数には、「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式（2026年7月期中間期 29,700株、2025年7月期中間期 1株）を含めております。
2. 2026年7月期中間期においては「株式付与ESOP信託口」により取得した当社株式21,910株を、2025年7月期中間期においては株式需給緩衝信託®により取得及び処分した当社株式332,006株を、それぞれ期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、経済情勢等様々な不確定要素によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(収益認識関係の注記)	10
(1株当たり情報の注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

①業績全般の概況

回次	第35期 中間連結会計期間	第36期 中間連結会計期間	第35期
会計期間	自2024年 8月1日 至2025年 1月31日	自2025年 8月1日 至2026年 1月31日	自2024年 8月1日 至2025年 7月31日
売上高 (千円)	9,242,288	10,360,750	19,294,870
営業利益 (千円)	2,260,745	2,831,762	4,818,844
経常利益 (千円)	2,235,073	2,850,184	4,767,603
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	1,537,704	1,956,104	3,488,354
中間包括利益又は包括 利益 (千円)	1,522,516	1,916,961	3,613,111
純資産額 (千円)	7,354,191	12,366,178	11,286,903
総資産額 (千円)	13,818,028	17,281,060	15,768,982
研究開発費 (千円)	42,286	72,170	92,565
自己資本比率 (%)	53.2	71.6	71.6
売上高営業利益率 (%)	24.5	27.3	25.0

当中間連結会計期間(2025年8月1日～2026年1月31日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や設備投資の拡大により、緩やかながらも回復基調にあります。一方で、原材料価格やエネルギー価格の高騰等による物価上昇や米国の通商政策による国内経済への影響に対し、引き続き注視する必要があります。

国内の情報システム投資については、人手不足への対策とするデジタル技術を活用したビジネス変革を行うDX(デジタルトランスフォーメーション)を中心に活況を呈しています。このような状況のもと、当社グループは、ITの有効活用が必要な中堅・中小企業顧客の経営課題を解決するための商材を「リアル」と「Web」の両面から開発・提案し、サポートまで行うことで、顧客の企業力強化を図ることを「CROSS-OVER」戦略とし取り組んでまいりました。「CROSS-OVER」戦略は、当社グループが提唱してきた独自の提案スタイルで、「リアル」と「Web」それぞれの商材を複合的に提案することで、顧客の業務効率と販売力強化を実現するものであり、当社グループにとって商談時の競合力を強化するだけでなく、顧客満足度も向上させるものであります。また、持続的成長を促進するため、営業とSEを同一組織に配置し相互の連携を強化する製販一体体制を導入しております。これにより、見積時の顧客要件見極めによる案件精度の向上やプロジェクトマネジメント体制の強化、納品品質の向上によるシステム稼働後のアフターサポート工数の削減が図られ、利益体質が強化されてきております。

「リアル」と「Web」それぞれの概況について、「リアル」面では、主力のパッケージソフトウェア「アラジンオフィス」の商品力の強化を、業種別に継続して進め、販売面でもパートナー企業との連携に加え、豊富な業種別の導入事例をもとに顧客毎に最適なシステム活用方法をご提案させていただくことで、販売実績に加えて受注実績も堅調に推移いたしました。「Web」面では、複数ネットショップ一元管理クラウドサービスである「CROSS MALL」について、新たなネットショップとの連携開発を当中間連結会計期間においても継続して取り組んでまいりました。今後も引き続き、複数モールとの連携機能強化を行うとともに、中堅大手市場へのシフトを進めることで、中長期的に販売実績を伸ばしてまいります。ネットショップと実店舗のポイント・顧客一元管理クラウドサービスである「CROSS POINT」については、堅調に販売実績が推移いたしました。「BACKYARDTM」においては、企業の商品情報管理にかかる煩雑な業務と負荷を解消する「ITEM PLAN(商品管理プラン)」の提供を開始しています。実店舗・EC、BtoB、BtoC、D2Cなど販売チャネルの多様化に伴い、販売戦略の複雑性が増している中、チャネルの垣根を超えた商品管理一元化ニーズが顕在化しております。今後これらのニーズを捉えた営業活動をするとともに、継続した機能追加を進めてまいります。また、日々変化する利用者ニーズや環境変化に応じて、システム改善を機動的に行うため、当社ではマイクロサービスアーキテクチ

ヤーと呼ばれる技術構成への転換を進めております。マイクロサービスアーキテクチャーの採用により、開発期間の短縮や他社技術の積極的な取込み・連携強化を実現し、拡張性を確保することで、より柔軟かつ持続可能な事業基盤の構築を目指しております。両事業ともに、AI技術の発展は事業成長を加速させる好機と捉えております。中堅企業へのターゲットシフトに伴い高まる個社最適のソリューションニーズに迅速に 대응べく、AIを活用した開発支援や業務効率化の取り組みを並行して推進しております。具体的には、設計・検証プロセスの迅速化、ドキュメント作成やコード補完の自動化など、生産性の向上を図っております。今後もこれらの施策を通じて、筋肉質な事業構造の確立とともに、利用者に対してより高品質かつ迅速なサービス提供を実現してまいります。

また、当中間連結会計期間においても、継続して製品の開発に注力しており、将来における新たな技術開発による市場競争力向上に向け、研究開発費72,170千円を計上しております。引き続き、将来における市場競争力向上に向け、島根県松江市の研究開発拠点「アイル松江ラボ」を中心とした研究開発活動の強化に取り組んでまいります。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は売上高10,360,750千円(前年同期比12.1%増)、営業利益2,831,762千円(前年同期比25.3%増)、経常利益2,850,184千円(前年同期比27.5%増)、親会社株主に帰属する中間純利益1,956,104千円(前年同期比27.2%増)となり、当社グループの経営指標である売上高営業利益率は27.3%となりました。また、当中間連結会計期間末の財政状態は、資産合計17,281,060千円、純資産合計12,366,178千円となり、財政状態の健全性及び長期的な安全性を示す自己資本比率は71.6%となりました。

②経営成績の分析

(売上高)

売上高は、前年同期比12.1%増の10,360,750千円となりました。当中間連結会計期間は、継続的な大型案件の受注と安定した開発工程進捗による売上高の拡大、仕入品値上げに伴う顧客提供価格の改定、中堅・中小企業の多様化する働き方への対応によるストック売上高の積上げ、主力のパッケージソフトウェア「アラジンオフィス」の継続した機能強化に加え、パートナー企業と連携し豊富な導入事例をもとに顧客ごとに最適なシステム活用方法を提案したこと等により、受注実績が堅調に推移したことによるものであります。

また、複数ネットショップ一元管理ソフト「CROSS MALL」は、既存の顧客から収集した機能面の要望を反映することで商品力を向上したことに加え、安定した新規顧客の獲得と中堅大手市場へのアプローチ強化、サービス強化を背景とした月額利用料値上げにより、契約単価が上昇し売上高が増加しました。ネットショップと実店舗のポイント・顧客一元管理ソフト「CROSS POINT」は、引き続き主力のファッション業から対象業種の拡大を進め、新規顧客の獲得を継続して伸ばさせたことで、売上高が増加しました。

(売上原価・販売費及び一般管理費・営業利益)

売上原価は、前年同期比7.0%増の4,412,708千円となりました。これは主に、パッケージ機能の拡充、製販一体による見積精度向上が奏功しているものの、人件費の上昇や一部仕入品の値上げ等が影響したことにより。また、販売費及び一般管理費における人件費や研究開発費の上昇等もあったものの、営業利益は、前年同期比25.3%増の2,831,762千円となりました。

(営業外収益・営業外費用・経常利益)

営業外収益は、前年同期比24.2%増の18,770千円となりました。これは主に、受取利息5,591千円の増加等により。また、営業外費用は、前年同期比99.1%減の348千円となりました。これは主に、支払手数料37,204千円の減少等により。これらにより、経常利益は、前年同期比27.5%増の2,850,184千円となりました。

(特別利益・特別損失・法人税等・親会社株主に帰属する中間純利益)

特別利益の発生はありません。特別損失は、前年同期比39.5%減の60千円となりました。これは固定資産売却損39千円の減少により。また、税金等調整前中間純利益は、前年同期比27.5%増の2,850,123千円となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額を差し引いた結果、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比27.2%増の1,956,104千円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比べて1,388,404千円増加し、14,604,884千円となりました。これは主に、有価証券99,840千円が減少した一方、現金及び預金1,448,675千円、受取手形、売掛金及び契約資産134,915千円、流動資産の「その他」に含まれる未収入金2,214千円等が増加したことにより。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末と比べて123,673千円増加し、2,676,176千円となりました。これは主に、ソフトウェア168,412千円等が減少した一方、ソフトウェア仮勘定151,652千円、投資その他の資産の「その他」に含まれる差入保証金112,062千円、繰延税金資産1,264千円等が増加したことによります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末と比べて358,824千円増加し、2,977,235千円となりました。これは主に、買掛金132,034千円、流動負債の「その他」に含まれる未払消費税等61,157千円等が減少した一方、未払法人税等228,998千円、流動負債の「その他」に含まれる預り金180,611千円等が増加したことによります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末と比べて73,978千円増加し、1,937,647千円となりました。これは主に、退職給付に係る負債41,683千円、役員退職慰労引当金31,562千円等が増加したことによります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて1,079,275千円増加し、12,366,178千円となりました。これは主に、剰余金の配当750,884千円、「株式付与ESOP信託口」による自己株式の取得86,801千円による減少があった一方、親会社株主に帰属する中間純利益1,956,104千円等による増加があったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年9月5日に公表いたしました2026年7月期通期連結業績予想の修正については、本日(2026年3月6日)公表いたしました「2026年7月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」に記載しております。詳細は該当開示資料をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (2026年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,402,360	8,851,036
受取手形、売掛金及び契約資産	5,231,202	5,366,118
有価証券	99,840	—
商品	187,559	142,181
仕掛品	9,618	9,150
その他	294,843	242,895
貸倒引当金	△8,944	△6,497
流動資産合計	13,216,479	14,604,884
固定資産		
有形固定資産	549,650	576,910
無形固定資産		
ソフトウェア	803,924	635,512
ソフトウェア仮勘定	77,634	229,286
その他	1,739	1,739
無形固定資産合計	883,298	866,538
投資その他の資産		
繰延税金資産	436,267	437,532
その他	688,438	800,189
貸倒引当金	△5,152	△4,994
投資その他の資産合計	1,119,553	1,232,727
固定資産合計	2,552,502	2,676,176
資産合計	15,768,982	17,281,060
負債の部		
流動負債		
買掛金	643,065	511,031
未払法人税等	719,360	948,358
賞与引当金	121,900	127,500
製品保証引当金	13,759	13,794
受注損失引当金	—	347
株式給付引当金	—	6,344
その他	1,120,325	1,369,859
流動負債合計	2,618,410	2,977,235
固定負債		
退職給付に係る負債	1,123,898	1,165,582
役員退職慰労引当金	495,842	527,405
資産除去債務	239,959	241,209
その他	3,967	3,448
固定負債合計	1,863,669	1,937,647
負債合計	4,482,079	4,914,882

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (2026年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	354,673	354,673
資本剰余金	319,673	319,673
利益剰余金	10,443,866	11,649,086
自己株式	△10,449	△97,251
株主資本合計	11,107,764	12,226,183
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	179,441	140,419
その他有価証券評価差額金	△302	△424
その他の包括利益累計額合計	179,138	139,995
純資産合計	11,286,903	12,366,178
負債純資産合計	15,768,982	17,281,060

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)
売上高	9,242,288	10,360,750
売上原価	4,123,008	4,412,708
売上総利益	5,119,280	5,948,041
販売費及び一般管理費	2,858,534	3,116,279
営業利益	2,260,745	2,831,762
営業外収益		
受取利息	620	6,211
受取手数料	9,300	9,304
補助金収入	2,988	3,180
その他	2,205	75
営業外収益合計	15,114	18,770
営業外費用		
支払利息	3,408	217
支払手数料	37,308	104
為替差損	69	26
営業外費用合計	40,785	348
経常利益	2,235,073	2,850,184
特別損失		
固定資産除却損	100	60
特別損失合計	100	60
税金等調整前中間純利益	2,234,973	2,850,123
法人税、住民税及び事業税	660,586	877,281
法人税等調整額	36,682	16,737
法人税等合計	697,268	894,018
中間純利益	1,537,704	1,956,104
親会社株主に帰属する中間純利益	1,537,704	1,956,104

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)
中間純利益	1,537,704	1,956,104
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△15,194	△39,021
その他有価証券評価差額金	6	△121
その他の包括利益合計	△15,187	△39,143
中間包括利益	1,522,516	1,916,961
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,522,516	1,916,961
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報の注記)

(株式付与ESOP信託)

当社は、2025年9月に、当社の中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、当社社員（以下「社員」という。）に対する新たなインセンティブプラン（以下「本制度」という。）を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、株式付与ESOP (Employee Stock Ownership Plan) 信託（以下「ESOP信託」という。）と称される仕組みを採用しております。ESOP信託とは、米国のESOP制度を参考にしたインセンティブプランであり、ESOP信託が取得した当社株式を一定の要件を充足する社員に交付するものです。本制度の導入により、社員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を収受することができるため、株価を意識した社員の業務遂行を促すとともに、社員の勤労意欲を高める効果が期待できます。また、ESOP信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補である社員の意思が反映される仕組みであり、社員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効です。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間末において、86,801千円、29,700株であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2024年8月1日 至 2025年1月31日）及び当中間連結会計期間（自 2025年8月1日 至 2026年1月31日）

当社グループは単一セグメントのため、記載を省略しております。

(収益認識関係の注記)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは単一セグメントであります。事業といたしましては、システムソリューション事業、Webソリューション事業の2事業から構成されており、顧客との契約から生じる収益を分解した情報に関しましては、事業別で開示しております。

前中間連結会計期間(自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	システム ソリューション事業	Webソリューション事業	合計
フロー型商材 ライセンス・カスタマイズ、 導入支援等	3,732,288	61,518	3,793,807
ハード機器等	1,361,366	1,427	1,362,793
その他	36,861	33,087	69,948
ストック型商材 サービス利用、システム保守	2,993,785	1,021,953	4,015,738
顧客との契約から生じる収益	8,124,301	1,117,987	9,242,288

収益認識の時期別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	システム ソリューション事業	Webソリューション事業	合計
一時点で移転される 財・サービス	1,777,385	34,515	1,811,901
一定の期間にわたり移転される 財・サービス	6,346,915	1,083,472	7,430,387
顧客との契約から生じる収益	8,124,301	1,117,987	9,242,288

当中間連結会計期間(自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	システム ソリューション事業	Webソリューション事業	合計
フロー型商材 ライセンス・カスタマイズ、 導入支援等	4,446,758	56,331	4,503,090
ハード機器等	1,262,906	1,609	1,264,516
その他	27,223	29,464	56,688
ストック型商材 サービス利用、システム保守	3,394,331	1,142,123	4,536,455
顧客との契約から生じる収益	9,131,221	1,229,529	10,360,750

収益認識の時期別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	システム ソリューション事業	Webソリューション事業	合計
一時点で移転される 財・サービス	1,661,307	31,074	1,692,381
一定の期間にわたり移転される 財・サービス	7,469,914	1,198,454	8,668,368
顧客との契約から生じる収益	9,131,221	1,229,529	10,360,750

(1株当たり情報の注記)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)
1株当たり中間純利益(円)	62.26	78.22
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	1,537,704	1,956,104
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	1,537,704	1,956,104
普通株式の期中平均株式数(株)	24,698,218	25,007,578

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり中間純利益の算定上、前中間連結会計期間においては株式需給緩衝信託®により取得及び処分した当社株式981,800株、期中平均332,006株を、当中間連結会計期間においては「株式付与ESOP信託口」により取得した当社株式29,700株、期中平均21,910株を、それぞれ期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。